

Session 1

- Art Collaboration Kyoto・京都府 取組紹介 3
- 名城大学 取組紹介 17

Art Collaboration Kyoto・京都府 取組紹介



Courtesy of ACK, photo by Moriya Yuki

Art Collaboration Kyoto における「ふるさと納税」の活用

2025年7月

Art Collaboration Kyoto 実行委員会
マネジングディレクター 服部陽子



Table Of Contents

- Art Collaboration Kyoto事業概要
 - Art Collaboration Kyoto (ACK) とは
 - 事業の体制

- 資金調達の実組概要

- 具体的実組



- Art Collaboration Kyoto事業概要
 - Art Collaboration Kyoto (ACK) とは
 - 運営・協力の体制

- 資金調達の取組概要

- 具体的取組



ACKとは・・・

ACKは「現代アートとコラボレーション」をコンセプトに、行政と民間、日本と海外のギャラリーがコラボレーションする新しい形のアートフェアとして、2021年に京都で誕生しました。

ACK2025 開催情報

名称 Art Collaboration Kyoto (ACK)

日程 2025年11月14日（金）－11月16日（日）

会場 国立京都国際会館

Collaboration

アート起点の繋がり新しい価値の創出

ACKは、国内ギャラリーと海外ギャラリー、行政と民間、美術と異なる分野が互いにコラボレーションする場所を生み出し、アートのより一層の認知や評価を高めるきっかけを作りたいと考えています。

Community

コミュニティの形成と長期的な価値向上

各種プログラムやイベントなどを通じて、ACKが人と人が繋がる場として、また、世界のアートシーンや課題についてグローバルな視点で共有・議論するカンファレンスの場として機能し、ACKを通じて国際的なコミュニティを形成し、さらには長期的にその価値を向上させていくことを目指します。

Environment

アートにおけるエコシステムの整備と発展

京都府は、アートと経済の好循環を生み出し、地域に還元することを目指しています。ACKを開催することで、「アート市場活性化」「次世代の担い手の育成」「アーティストの活躍の場」「地域活性化」の4つの指針を軸として、現代アートの「制作・発表・流通・評価」の循環を促し、アーティストをはじめ、アートに関わる人々すべてが活躍できる環境整備に努めます。





(右上) Provided by ICC
 (右上以外) Courtesy of ACK, photo by Moriya Yuki

主催 Art Collaboration Kyoto 実行委員会

構成団体：京都府

（一社）日本現代美術商協会

（一社）日本現代美術振興協会

（一財）カルチャー・ヴィジョン・ジャパン

京都商工会議所

（公財）京都文化交流コンベンションビューロー

運営業務委託

一般財団法人エーシーケー

*Art Collaboration Kyoto実行委員会より事務局事業を受託

助成

令和7年度 内閣府 新しい地方経済・生活環境創生交付金

令和7年度 文化庁 日本博 2.0

令和7年度 文化庁 我が国アートのグローバル展開推進事業

後援

（令和7年未定 以下令和6年）外務省、経済産業省、観光庁、京都市、日本商工会議所、公益社団法人 経済同友会、一般社団法人 新経済連盟、一般社団法人 京都経済同友会、日本貿易振興機構 京都貿易情報センター、京都新聞、朝日新聞京都総局、毎日新聞京都支局、読売新聞京都総局、産経新聞社京都総局、NHK京都放送局、KBS京都、駐日アイスランド大使館、在大阪・神戸米国総領事館、ブリティッシュ・カウンシル、駐大阪韓国文化院、駐日コソボ共和国大使館、駐日シンガポール共和国大使館、在日スイス大使館、大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事館、駐日ブラジル大使館、在日フランス大使館／アンスティチュ・フランセ、ポーランド広報文化センター、在日メキシコ大使館



（右上以外）Courtesy of ACK, photo by Moriya Yuki



□ Art Collaboration Kyoto事業概要

- Art Collaboration Kyoto (ACK) とは
- 運営・事業の体制

□ 資金調達の取組概要

□ 具体的取組



資金調達の取組概要（全国的な流れ）

近年におけるふるさと納税の活用

令和5年度の寄附実績は、令和2年度税制改正による税額控除割合の引上げ等もあり、前年度に引き続き金額・件数ともに大きく増加（金額は前年比約1.4倍の470.0億円、件数は約1.7倍の14,022件）

* 令和7年4月「企業版ふるさと納税について」P3より抜粋

https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2025/04/5-2-2_20250424.pdf

行政と民間のコラボレーションによるふるさと納税の活用

- 首長や幹部職員がアプローチをかけることで、企業の経営者との面談が実現し、寄附につながるケースも
- 寄附依頼先の企業と接点のある外部の人物に協力を得たことで、寄附につながるケースも

令和3年8月「企業版ふるさと納税について」P8

内閣府地方創生推進事務局

<https://lfb.mof.go.jp/hokuriku/content/003/2021100403.pdf>



京都府の取組み

企業版ふるさと納税による寄附のお願い（下記リンク）より抜粋
<https://www.pref.kyoto.jp/chii kisousei/documents/kigyopanfu.pdf>



京都府知事
西脇 隆俊

京都府と一緒に「あたたかい京都づくり」
に取り組んでいきましょう。

京都府では、府民の皆様が安心して、豊かに暮らし、将来
に向かって夢を抱いていただけるよう、「安心」、「温も
り」、「ゆめ実現」の3つの視点から、誰もが未来に夢や希
望を持てる「あたたかい京都づくり」を進めています。

特に、府政の最重要課題として位置付ける「子育て環境日
本一」の取組の進化や、文化庁の京都移転を契機とした新た
な文化施策の展開、社会課題を解決し世界で打ち勝てる新産
業の創造など、京都が持つ強みや特色を生かした取組をさら
に加速させていく必要があります。

こうした取組を成功に導くためには、皆様のご協力が必要
不可欠です。京都府と一緒に「あたたかい京都づくり」に取
り組んでいきませんか。



京都府



京都国際アート市場活性化事業

Pick Up!

- アートフェア「Art Collaboration Kyoto」「ARTISTS' FAIR KYOTO」の開催を
通じて、京都を現代アートの世界的な拠点とし、京都のアーティストが国際的に評
価される仕組みをつくります。

POINT

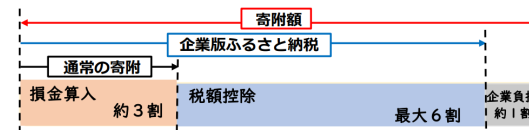
- 世界のアート市場における日本のシェアは、僅か1%程度にとどまっている状況。
- 芸術系の大学が多い京都において、若手アーティストが国際市場で評価される仕組みがない
状況。



【問い合わせ先】文化生活部 文化芸術課(075-414-4219)

企業版ふるさと納税制度について

京都府が実施する「あたたかい京都づくり」に向けた事業に寄附をいただいた場合に、
寄附額の最大9割まで、法人関係税の税額控除を受けることができます。



税額控除の内訳

(例) 1,000万円のご寄附をいただいた場合、最大900万円の法人関係税が軽減されます

- ・ 法人住民税 ⇒ 寄附額の4割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限）
- ・ 法人税 ⇒ 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除
ただし、寄附額の1割を限度（法人税額の5%が上限）
- ・ 法人事業税 ⇒ 寄附額の2割を税額控除（法人事業税の20%が上限）

寄附をいただくことによる企業様のメリット

- 府HP等で企業名称等の公表（希望される場合のみ）により、企業様のPRになります。
- 寄附いただく事業によっては、経済的な利益の供与に当たらない範囲内で御礼を行っている場合があります。
（例：寄附を活用して整備した施設に企業名を付した銘板を設置、府作成の冊子に企業のインタビュー掲載）
- 1,000万円以上の寄附をいただいた場合、国への紺綬褒章授与申請の対象となります。

取組みのPOINT

要素：

- 京都府による「ふるさと納税」の取組み
- パートナー（協賛企業/個人）によるACK事業への賛同



ACKの事業に賛同いただくパートナーからの協賛獲得において
「ふるさと納税」を活用



POINT：企業が実現したいことへのアプローチ

（例）企業イメージ、事業を通じたアクセスポイント、学び等

→行政ならではのアプローチポイント、と細やかな民間の対応による、
行政と民間の力を合わせ他実現



- Art Collaboration Kyoto事業概要
 - Art Collaboration Kyoto (ACK) とは
 - 運営・事業の体制

□ 資金調達の取組概要

□ 具体的取組



具体的取組

取組の経緯

- ACK事業の主催者であるArt Collaboration Kyoto実行委員会の中核を構成する京都府による「ふるさと納税」への取組みが前提で実現
- 仕組みを活用し、パートナー（寄付者）の理解を深める体制での取組

取組の効果

- ふるさと納税制度の活用により、パートナー（寄付者）が税務効果を楽しむ
- ACK事業への賛同者が京都府への寄付により

課題や今後の取組み

- ふるさと納税制度の存続性
- 寄付者にご賛同いただける事業としての発展
- 京都府、京都への貢献を深める事業内容の検討と存続
- 寄付に頼りきらない複合的事業収入と資金調達体制の構築



パートナーへのご案内

(参考) 企業版ふるさと納税を通したご協賛

企業版ふるさと納税は、地方公共団体が行う地方創生の事業に対する企業のご寄附について法人関係税から税額控除する取り組みです。ACKは京都府の企業版ふるさと納税対象プログラムです。通常のご協賛プランと企業版ふるさと納税を組み合わせた形でのご協賛も承ります。

制度のポイント

1. 「企業版ふるさと納税」とは、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。
2. ACKは、令和2年度から「企業版ふるさと納税※」の対象となりました。
3. 寄附額の上限はありません。一回あたり10万円以上のご寄附が対象となります。
4. 本社（主たる事業所または事務所）所在地が京都府内の企業様は対象外となります。

税額控除について

(1) 法人住民税：

寄附額の4割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限）

(2) 法人税：

法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度（法人税額の5%が上限）

(3) 法人事業税：

寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）



(参考) 「個人版ふるさと納税」でのご協賛

ACKへのご協賛金を個人版ふるさと納税として京都府にご寄附いただくと、税額控除の対象となります。

制度のポイント

寄附額の上限、居住地に制限はありません。

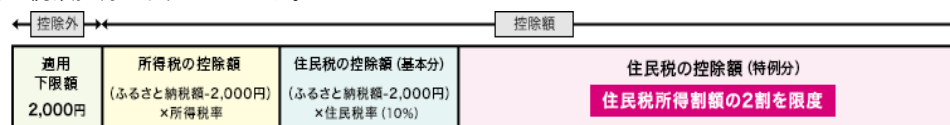
税額控除について

総所得の40%を上限に寄附金額のうち2千円を超える部分に対し、次の税額控除が受けられます。

※控除上限を超えた金額については、控除の対象とはなりません

① 所得税

② 個人住民税



<控除上限額について>

所得や家族構成によっては協賛(寄附)金額が控除上限額を上回ってしまうことがありますので、下記に該当する方の上限額は、お住まいの市町村での確認が必要となります。

・住宅ローン控除、医療費控除、その他控除を受けている方 ・年金収入のみの方 ・確定申告が必要な給与所得者以外の方

ACK

名城大学 取組紹介

M e x t × F u n d s F o r u m 2025

多様な寄附募集メニューの導入について

2025年 7月 3日（木）

学校法人 名城大学
事務局次長
総合企画部事務部長 鶴田 弘樹

本日の内容

1. 学校法人名城大学の概要
2. 戦略プランにおける寄附募集の位置づけ
3. 寄附募集メニューの全体像
4. 開学100周年記念募金
5. ふるさと納税制度を活用した支援事業
6. 大学が寄附募集活動から得られること
7. 大学経営者の方々へ
8. 企業の方々へ
9. 今後の課題

1. 学校法人名城大学の概要

■設置学校 名城大学、名城大学附属高等学校

■所在地 愛知県名古屋市天白区塩釜口1-501
天白キャンパス、八事キャンパス、ナゴヤドーム前キャンパス

■立学の精神 「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」

■設置研究科・学部

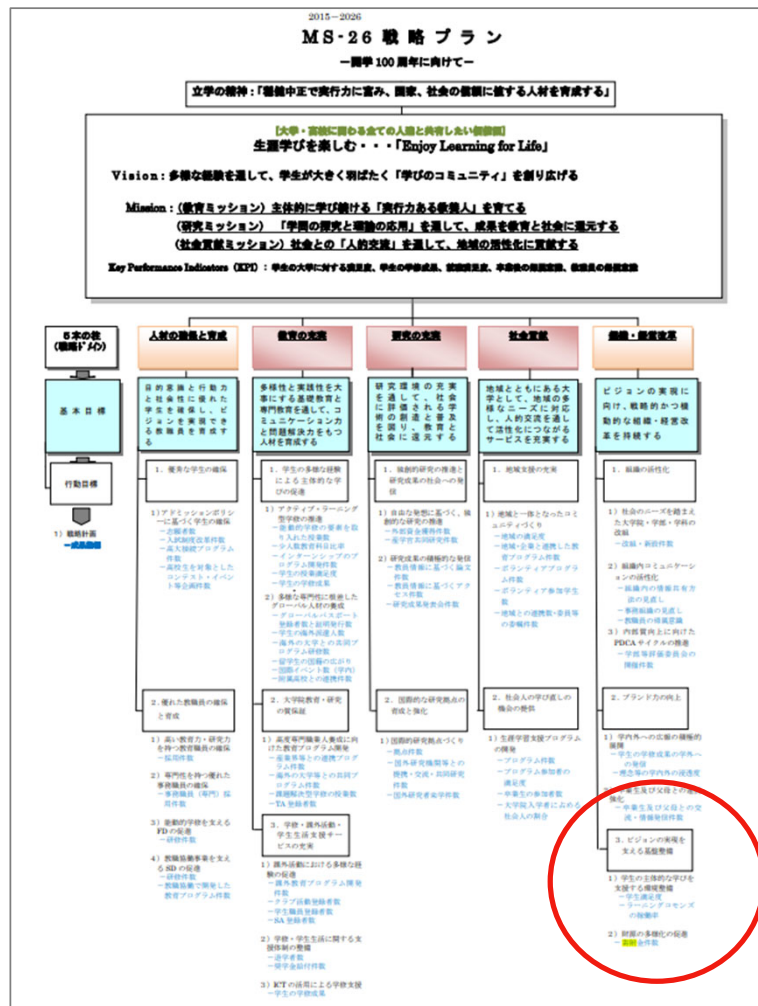
法学研究科 法学部、経営学研究科 経営学部、
経済学研究科 経済学部、理工学研究科 理工学部、
農学研究科 農学部、薬学研究科 薬学部、
都市情報学研究科 都市情報学部、人間学研究科
人間学部、外国語学部、情報工学部、総合学術研究科

■学生・生徒数（2025.5.1現在）

大学 【大学院】720名 【学部】15,210名
高校 1,999名



2. 戦略プランにおける寄附募集の位置づけ



■MS-26 - Meijo Strategy 2026

(OUR VALUE)

「生涯学びを楽しむ」

(OUR VISION)

多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく
「学びのコミュニティ」を創り広げる

【拡大】

3. ビジョンの実現を 支える基盤整備

- 1) 学生の主体的な学びを
支援する環境整備
→ 学生満足度
→ ラーニングコモンズ
の稼働率
- 2) 財源の多様化の促進
→ 寄附案件数

3. 寄附募集メニューの全体像

- ・主な寄附募集メニュー

メニュー	概要
開学100周年 記念募金	周年事業の基本計画（アリーナの新築、国際化の推進、社会連携活動等）の費用に充てるべきものとして、受け入れる寄附金 【募金目標額 25億円（令和9年3月31日まで）】
教育振興資金	大学および附属高等学校が行う教育研究活動支援に充てるべきものとして、受け入れる寄附金
奨学寄附金	本学または本学の教育職員の学術研究に要する経費等、教育研究を奨励する目的とする経費に充てるべきものとして、民間企業等から受け入れる寄附金
ふるさと納税 を活用した 支援事業	【令和5年10月からスタート】 名古屋市のふるさと納税制度を活用した大学への支援事業 ※ 名古屋市へのふるさと納税による寄附金額の最大7割が大学に補助金として交付される。

- ・名古屋市ふるさと納税制度による本学を指定した寄附実績(令和5年10月～令和6年12月)
：約1千6百万円（個人版）

4. 開学100周年記念募金

募金名称 : 名城大学開学100周年記念募金
目標金額 : 25億円 (法人 1口 50,000円、個人 1口 5,000円)
期 間 : 2027 (令和9) 年3月31日まで
募金使途 : アリーナの新築、奨学金、国際化の推進、社会連携活動等

名城ギフト (返礼品付寄附)



記念アリーナ 椅子銘板募金



名城大学開学100周年記念
アリーナ椅子銘板募金



MEI100th
MEIJO UNIVERSITY 1926 _ 2026

4. 開学100周年記念募金（記念アリーナ椅子銘板募金）

企画概要

返 礼 内 容	開学100周年記念アリーナ椅子の背板に芳名プレート設置
対 象 者	法人、団体、有志の会、個人
1 席あたりの金額	① 法人・団体：最低50万円 ② 個人・有志の会：最低10万円
座 席 数	482席（全座席数の応募があり、受付終了）

実 績

（受付期間：2024年1月～2025年4月）

※2025年5月末時点

区分	申込金額	申込口数	申込数
法人・団体	113,400,000円	216口	108社（216席）
個人・有志の会	34,581,000円	266口	215人・団体（266席）
総計	147,981,000円	482口	482席

【参考】寄附税制優遇措置（企業から大学への寄附）

寄附方法	税優遇措置の内容
① 企業版ふるさと納税	最大約90%税額控除 （法人住民税・法人事業税・法人税から控除）
② 受配者指定寄附 （共済事業団経由）	全額損金算入 （法人税課税所得から控除）
③ 大学への直接寄附	一定額※まで損金算入 （法人税課税所得から控除）

※（大学への直接寄附）損金算入限度額 = 資本金等の額 × 0.125% + 所得金額 × 1.25%

出典：内閣官房・内閣府統合サイト地方創生
日本私立学校振興・共済事業団HP

5. ふるさと納税制度を活用した支援事業 (個人版ふるさと納税制度とは)

個人版ふるさと納税制度とは？(何のために創設)



進学や就職を機に都会に転居し、そこで納税を行っているため、結果として都会の自治体は税収を得るが、生まれ育った故郷の自治体には税収が入らない。

⇒ 自らを育んだ「ふるさと」に納税出来る制度として創設。

個人版ふるさと納税制度とは？(意義)

- ① **納税者が寄附先を選択**する制度であり、その使われ方を考えるきっかけとなる制度であること。⇒ 税の意識向上と納税の納税の大切さを自分事としてとらえる機会
- ② 生まれ**故郷**や、お世話になった**地域**、これから応援したい地域へも**力になれる制度**であること。
⇒ 人を育て、自然を守る、地方の環境を育む支援
- ③ 自治体が国民に取組をアピールすることでふるさと納税を呼びかけ、**自治体間の競争が進む**こと。⇒ 選んでもらうに相応しい地域のあり方をあらためて考える機会

個人版ふるさと納税制度とは？(税額控除)

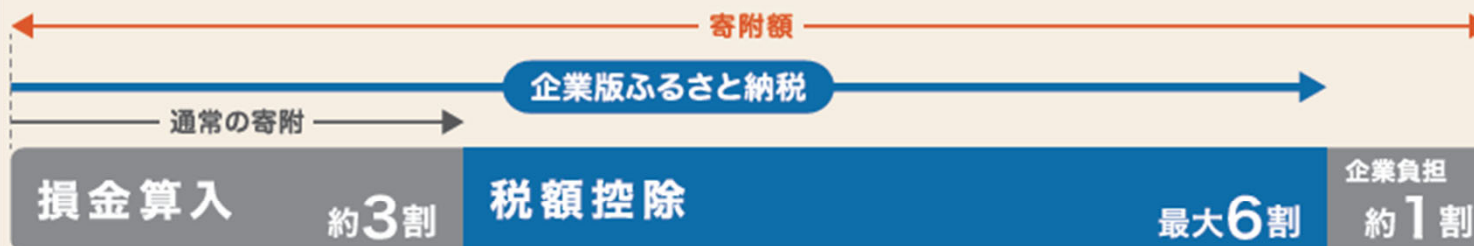
自分の選んだ自治体に寄附（ふるさと納税）を行った場合に、**寄附額のうち2,000円を越える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される制度です**（一定の上限はあります。）。

出典：総務省HPより一部修正

5. ふるさと納税制度を活用した支援事業 (企業版ふるさと納税制度とは)

企業版ふるさと納税制度 (概要)

「企業版ふるさと納税」は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。損金算入による軽減効果(寄附額の約3割)と合わせて、税額控除(寄附額の最大6割)により、**最大で寄附額の約9割が軽減**され、実質的な企業の負担が約1割まで軽減されます。



例 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

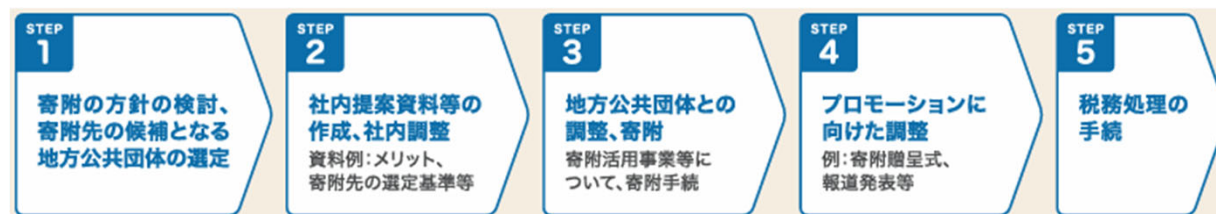
- ① **法人住民税**：寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ② **法人税**：法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③ **法人事業税**：寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

※税額控除の手続(申告)や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

出典：内閣官房・内閣府統合サイト地方創生

5. ふるさと納税制度を活用した支援事業 (企業版ふるさと納税制度とは)

企業版ふるさと納税制度とは？(手続方法・メリット)



出典：内閣官房・内閣府統合サイト地方創生

5. ふるさと納税制度を活用した支援事業 （名古屋市へのふるさと納税制度）

- 名古屋市へのふるさと納税（個人・企業）を通じ、寄附者が**名古屋市内の大学を支援**できる制度。
- 市は大学が実施する地域貢献事業をこの寄附金を活用して支援。
 - ① 地域と大学・学生との連携交流事業
 - ② 地域の課題解決に資する事業
 - ③ 地域の産業・観光・経済の活性化に資する事業
 - ④ 地域の歴史・文化・伝統の保護に資する事業
 - ⑤ 地域での就職を促進する事業
- 市のふるさと納税への寄附者は、寄附時に支援したい大学を指定可。
- 市内・市外在住を問わず、寄附可。 ※企業版は本社が名古屋市の場合不可

5. ふるさと納税制度を活用した支援事業 (名古屋市へのふるさと納税制度)

参画大学 30大学 (国公立3校、私立21校、私立短大5校、専門職大1校)

愛知学院大学 愛知学院大学短期大学部 AIT 愛知工業大学 愛知淑徳大学

愛知大学 愛知東邦大学 AMC 愛知みずほ大学 AMJC 愛知みずほ短期大学

金城学院大学 椋山女学園大学 大同大学 中京大学

東海学園大学

名古屋学院大学

名古屋国際工科専門職大学

学校法人 越原学園 名古屋女子大学

学校法人 越原学園 名古屋女子大学短期大学部

名古屋大学

BUNRI 名古屋文理大学 BUNRI 名古屋文理大学短期大学部

南山大学 日本福祉大学 名城大学

愛知淑徳大学

愛知みずほ短期大学

中京大学

大同大学

同朋大学

国立大学法人 名古屋工業大学

名古屋商科大学

名古屋市立大学

名古屋造形大学

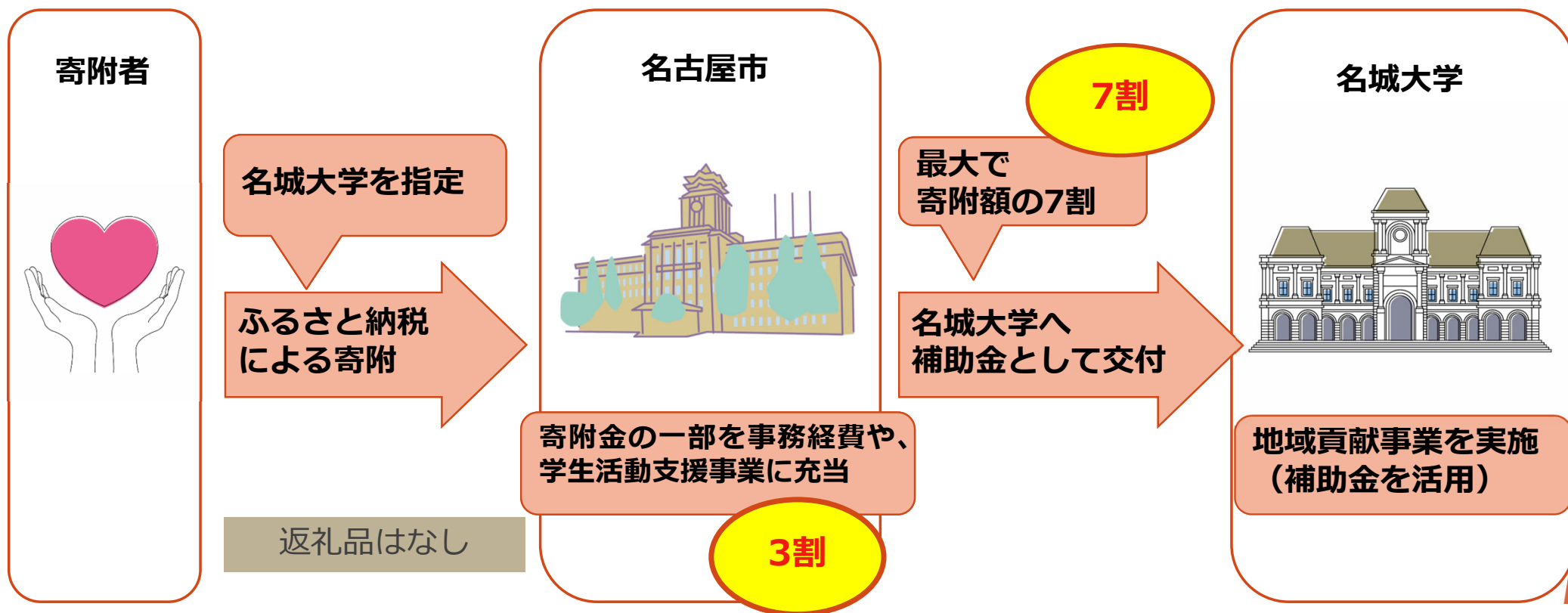
名古屋柳城女子大学

名古屋柳城短期大学

ふるさと納税で
名古屋市内の大学を
応援します！



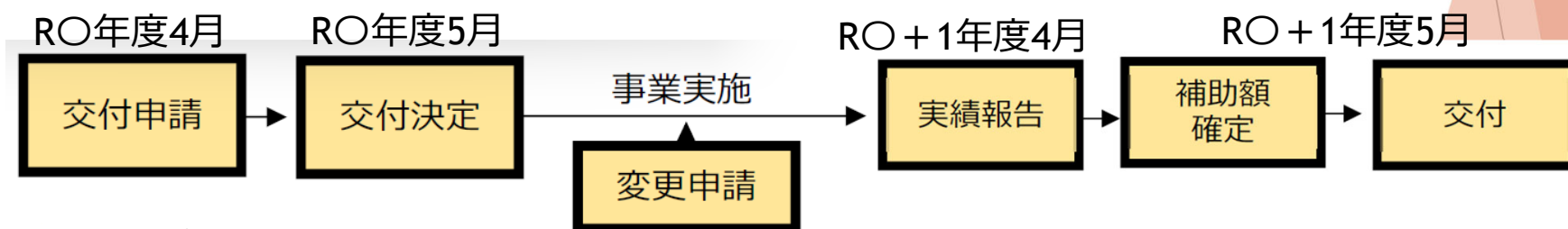
5. ふるさと納税制度を活用した支援事業 (名古屋市へのふるさと納税制度)



5. ふるさと納税制度を活用した支援事業 (名古屋市へのふるさと納税制度)

補助金の交付を受ける大学側の手続き

- 補助金交付は、寄附年度の翌々年度に交付される。(最短で)
- 毎年、1月～12月の名古屋市への寄附額に基づき、翌年度の補助上限額が確定し、翌年度から交付申請が可能となる。
- 最初に申請可能となった年度から4年間(3回繰越)使用可能。



5. ふるさと納税制度を活用した支援事業 (名古屋市へのふるさと納税制度)

ふるさと納税制度を活用することによるメリット

自治体	・ 大学への支援を通じた地域の活性化 ・ 大学との共同事業強化（大学のリソースの活用） ・ 税収向上 ・ 地域へのPR
大学側	・ 寄附者の掘り起こし ・ 教育・研究・社会貢献の財源確保 ・ 自治体との共同事業強化 ・ 地域へのPR

5. ふるさと納税制度を活用した支援事業 （名古屋市へのふるさと納税制度）

補助金を活用した名城大学での取り組み（令和6年度）



事業名：名城大学公開講座2024

目的：生涯学びを楽しむきっかけづくり
リスクリングの機会提供



**事業名：社会課題に挑む学生起業家から学ぶ
アントレプレナーシップ育成プログラム**

目的：地域の若者のアントレプレナーシップ育成
起業を目指す学生のコミュニティ形成

5. ふるさと納税制度を活用した支援事業 （名古屋市へのふるさと納税制度）

名城大学におけるPR活動

対象	内容
卒業生	・ 卒業生向け会報での案内 ・ 卒業生の団体へのチラシ配布 ・ 各学部同窓会の総会でのチラシ配布
学内教職員	チラシ配布
その他	大学HPでの案内

[illegible]

5. ふるさと納税制度を活用した支援事業 (名古屋市へのふるさと納税制度)

導入プロセス

令和4年4月上旬	名古屋市の担当部署に連絡
令和4年7月7日	名古屋市副市長に申し入れ (愛知県私立大学協会として)
令和4年8月～	詳細設計
令和5年3月31日	学生タウンなごや推進寄附金条例の交付 (令和5年4月1日付施行)
令和5年4月～	細部の調整
令和5年6月20日	名古屋市による制度説明会 (参画大学全て対象／オンライン)
令和5年10月	ふるさと納税制度を活用した支援事業開始

導入目的と経緯

学生から選ばれるまち「学生タウンなごや」の推進に向け、市内大学との連携強化を図る事業等に活用するため

5. ふるさと納税制度を活用した支援事業 (名古屋市へのふるさと納税制度)

自治体との主な調整内容

項目	調整内容	結果
対象大学の範囲	サテライトの扱いなど、どこまで対象可能とするか。	市内に大学本部、サテライトキャンパス等を有する国立大、私立大、専門職大を対象
寄附者情報の提供	寄附者情報の提供回数、情報の内容、情報を活用したお礼状の送付	・年2回の情報提供、 ・寄附年月日、氏名、カナ、住所、寄附額の提供 ・お礼状送付及びノベルティレベルの品を加えることを可
補助対象事業	・補助金を活用した使途の範囲	既存事業も可
寄附金使用期間	・繰り越しの可能性	申請可能となった年度から4年間可

5. ふるさと納税制度を活用した支援事業 （名古屋市へのふるさと納税制度）

（支援事業導入のポイント）

- 自治体と大学側双方に十分なメリットがあることを互いに共有すること。
- トップ層レベルで制度の大枠を合意し、その後、詳細設計を進めること。
- 自治体の対象となる地域の複数の大学で調整を進めること。

6. 大学が寄附募集活動から得られること

- 財政基盤の強化と安定化（教育・研究の質向上）
- 自学の理念や目的の再確認
- 大学のブランド力向上（広報活動）
- 社会からの評価の確認（企業からの評価など）
- 地域とのつながりの強化（自治体との連携）
- 卒業生とのエンゲージメント強化

7. 大学経営者の方々へ

■学校法人の**戦略計画**の中に位置づけ、**経営トップのリーダーシップ**で進める。

- ・周年事業などの一過性の募金だけではなく、恒常的な取り組みへ

■寄附金募集における**マーケティング**の必要性。

- ・寄附される方によって寄附する理由は異なる**（寄附する側の視点が重要）**

→常日頃から卒業生・企業・自治体等とのコミュニケーションの重要性

→多様な寄附金メニューを用意。

（大学独自の支援寄附制度、企業版ふるさと納税、ふるさと納税など）

■寄附金による成果を可視化し、フィードバック。

- ・寄附金の目的と使途を明確に（透明性／有効に使われているか）
- ・リピーターの重要性（感謝は直ぐに伝える／ストーリーを伝える）

■これからの寄附金募集は、大学の理念や取り組みを積極的に発信するアウトバウンドへ（いかに共感してもらうか）

- ・**情報発信の方法を工夫 → 一律的な情報発信では不十分**

8. 企業の方々へ

■大学への寄附は企業の**社会貢献活動**に繋がる。(P R効果)

■大学は、社会貢献を第三の使命として位置付けており、共に社会課題を解決していくパートナー。

■多くの税制上の優遇措置

・・・企業版ふるさと納税、受配者指定寄附金制度

(特に企業版ふるさと納税は、最大90%の税額控除の優遇措置)

■大学関係者とのネットワークを形成

■多くの大学は、先行き不透明な時代を生き抜く人材養成に力を入れており、**理念・目的に共感**できる大学に支援を。

9. 今後の課題

■大学へ寄附するという文化の醸成
（世論形成も含めて）

■寄附金を集めやすい環境整備
（個人の税額控除の控除率引き上げ、寄附手続きの簡素化など）